

報 道 資 料

H28. 7. 26

財政課 歳入・資金運用係

ダイヤルイン:0742-27-8362

担当:小林・吉川

県庁内線:2214

市町村振興課 財政第一係

ダイヤルイン:0742-27-8421

担当:尾崎・吉川

県庁内線:2254

平成28年度 普通交付税等について (奈良県分・県内市町村分)

本日、総務省において平成28年度の普通交付税及び地方特例交付金等の交付額等が決定され、閣議報告、了承されたところです。

本県の県分及び市町村分の交付額等及びその内容は、次のとおりです。

1. 奈良県の普通交付税等算定結果	1
2. 対前年度の主な増減要素	5
3. 県内市町村の状況	6
(参考) 地方財政計画における税収と普通交付税等の状況	7
4. 地方特例交付金算定結果	8
(参考) 歳入予算額に占める普通交付税等の割合	10

1. 奈良県の普通交付税等算定結果

【 県 分 】

(単位:百万円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減額 (A-B)	増減率 (C/B×100)	【備考】 全国交付団体 平均増減率
	A	B	C	D	
普通交付税+臨時財政対策債 ア	180,285	183,144	▲ 2,858	▲ 1.6	▲ 2.1
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) イ	294,646	296,717	▲ 2,071	▲ 0.7	▲ 0.6
基準財政収入額 ウ	114,140	113,273	868	0.8	0.8

【 県内市町村分 】

(単位:百万円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減額 (A-B)	増減率 (C/B×100)	【備考】 全国交付団体 平均増減率
	A	B	C	D	
普通交付税+臨時財政対策債 ア	125,661	135,043	▲ 9,382	▲ 6.9	▲ 6.0
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) イ	274,199	279,359	▲ 5,160	▲ 1.8	▲ 1.1
基準財政収入額 ウ	148,328	144,025	4,303	3.0	2.3

※「普通交付税+臨時財政対策債ア」と、「イ-ウ」の額の差は総務省調整額
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、A-BとCが一致しない場合がある。

平成28年度普通交付税等の特徴について

1. 平成28年度の地方財政計画においては、一般財源総額が前年度に比べ1,307億円(0.2%)の増となったが、地方税等収入の増加が見込まれ、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、7,882億円(3.9%)の減少。

その内訳は、臨時財政対策債が7,370億円の大幅な減少となる一方で、普通交付税が512億円の減少にとどめられた。

2. 「県分」について

平成28年度当初予算では、普通交付税1,517億円、臨時財政対策債270億円を計上。

これに対し、今回の決定額は、普通交付税1,534億円、臨時財政対策債268億円。

	普通交付税	臨時財政対策債	合計	
予算額対比	+17億円	▲2億円	+16億円	注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致していない。
前年度対比	+28億円	▲56億円	▲29億円(※)	

※ 前年度からの合計額の減少は、基準財政需要額が21億円減少(歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の減等)、基準財政収入額が9億円増加(配当割県民税や株式等譲渡所得割県民税の増等)したことによる。

3. 「市町村分」について

今回の決定額は、普通交付税1,067億円、臨時財政対策債189億円。

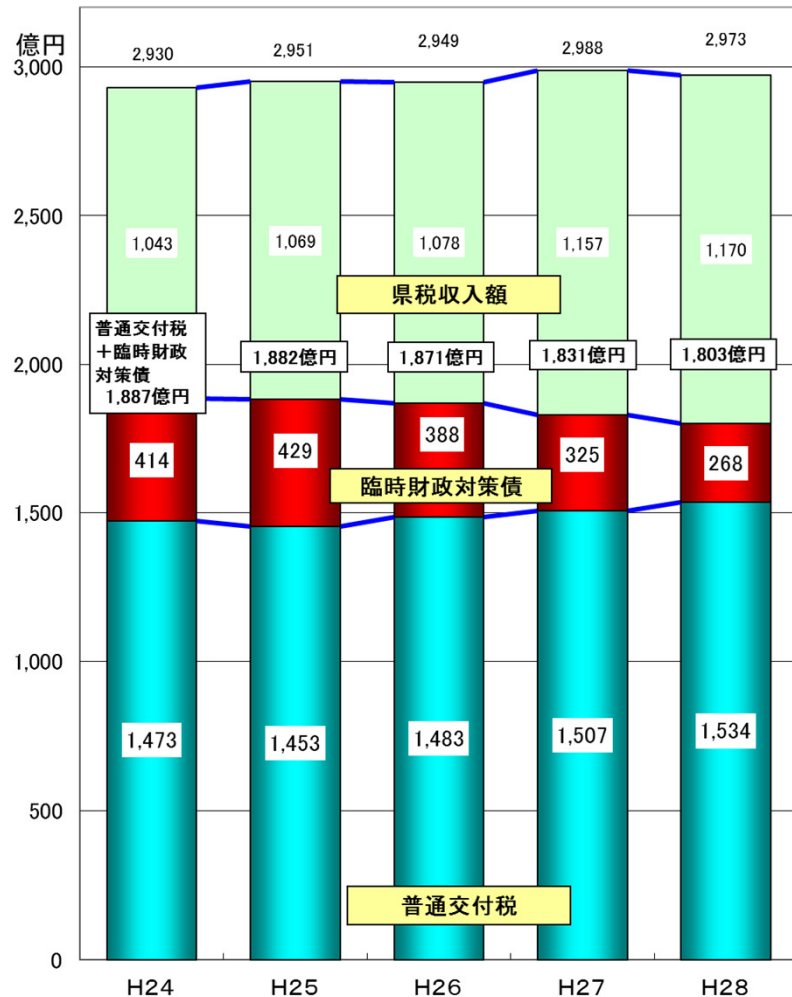
	普通交付税	臨時財政対策債	合計	
前年度対比	▲49億円	▲44億円	▲94億円(※)	注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致していない。

※ 前年度からの合計額の減少は、基準財政需要額が52億円減少(歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の減等)、基準財政収入額が43億円増加(地方消費税交付金や配当割交付金の増等)したことによる。

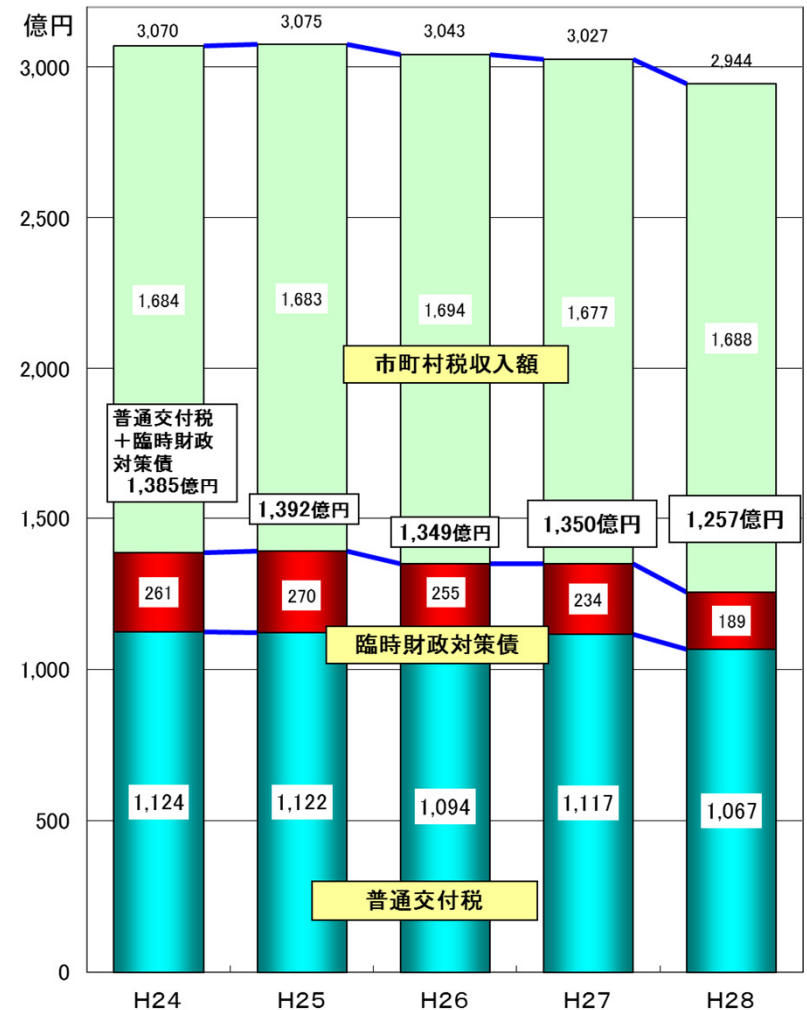
税収と普通交付税等の状況(H24~H28)

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、県分は6年続けて減少、市町村分は2年ぶりに減少。

【 県 分 】



【 市町村分 】



普通交付税・臨財債は決定額(H24~27は当初決定額)。税収入は、H24~26は決算額、H27は最終予算額、H28は当初予算額。

(表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。)

平成28年度 普通交付税交付決定額及び臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円・%)

市町村名	平成28年度			平成27年度			増減額 C-F	増減率 G/F×100
	普通交付税 交付決定額 A	臨時財政対策 債発行可能額 B	合計 A+B C	普通交付税 交付決定額 D	臨時財政対策 債発行可能額 E	合計 D+E F		
奈良県	153,448,399	26,837,015	180,285,414	150,690,315	32,453,462	183,143,777	▲ 2,858,363	▲ 1.6
奈良市	13,476,685	5,573,510	19,050,195	14,239,136	6,459,741	20,698,877	▲ 1,648,682	▲ 8.0
大和高田市	6,085,828	772,230	6,858,058	6,263,287	971,135	7,234,422	▲ 376,364	▲ 5.2
大和郡山市	4,073,327	1,211,392	5,284,719	4,353,225	1,480,890	5,834,115	▲ 549,396	▲ 9.4
天理市	4,760,391	847,140	5,607,531	4,896,888	1,053,907	5,950,795	▲ 343,264	▲ 5.8
橿原市	5,260,893	1,475,924	6,736,817	5,509,418	1,874,098	7,383,516	▲ 646,699	▲ 8.8
桜井市	4,701,771	703,257	5,405,028	4,969,523	908,200	5,877,723	▲ 472,695	▲ 8.0
五條市	6,284,145	505,451	6,789,596	6,561,962	640,526	7,202,488	▲ 412,892	▲ 5.7
御所市	3,770,341	378,538	4,148,879	3,965,889	488,873	4,454,762	▲ 305,883	▲ 6.9
生駒市	2,857,449	1,392,092	4,249,541	3,110,940	1,774,092	4,885,032	▲ 635,491	▲ 13.0
香芝市	3,501,284	889,993	4,391,277	3,722,025	1,148,460	4,870,485	▲ 479,208	▲ 9.8
葛城市	3,516,656	507,893	4,024,549	3,605,743	652,010	4,257,753	▲ 233,204	▲ 5.5
宇陀市	7,557,492	501,536	8,059,028	7,789,269	652,481	8,441,750	▲ 382,722	▲ 4.5
市計	65,846,262	14,758,956	80,605,218	68,987,305	18,104,413	87,091,718	▲ 6,486,500	▲ 7.4
山添村	1,278,342	92,842	1,371,184	1,303,149	119,054	1,422,203	▲ 51,019	▲ 3.6
平群町	1,878,335	259,594	2,137,929	1,908,742	322,097	2,230,839	▲ 92,910	▲ 4.2
三郷町	2,061,922	260,538	2,322,460	2,086,263	323,478	2,409,741	▲ 87,281	▲ 3.6
斑鳩町	2,157,066	348,782	2,505,848	2,172,369	428,211	2,600,580	▲ 94,732	▲ 3.6
安堵町	1,176,777	102,138	1,278,915	1,291,173	138,923	1,430,096	▲ 151,181	▲ 10.6
川西町	1,057,237	134,644	1,191,881	1,146,752	176,874	1,323,626	▲ 131,745	▲ 10.0
三宅町	1,315,461	93,063	1,408,524	1,532,990	125,878	1,658,868	▲ 250,344	▲ 15.1
田原本町	2,432,887	408,432	2,841,319	2,505,298	493,901	2,999,199	▲ 157,880	▲ 5.3
曾爾村	1,049,701	47,350	1,097,051	1,101,101	65,328	1,166,429	▲ 69,378	▲ 5.9
御杖村	1,216,114	51,482	1,267,596	1,270,214	71,305	1,341,519	▲ 73,923	▲ 5.5
高取町	1,340,508	103,336	1,443,844	1,399,125	133,162	1,532,287	▲ 88,443	▲ 5.8
明日香村	1,435,902	86,861	1,522,763	1,466,342	113,020	1,579,362	▲ 56,599	▲ 3.6
上牧町	2,064,140	249,763	2,313,903	2,236,257	316,861	2,553,118	▲ 239,215	▲ 9.4
王寺町	1,455,444	323,847	1,779,291	1,363,619	355,650	1,719,269	60,022	3.5
広陵町	2,221,938	436,257	2,658,195	2,401,487	570,058	2,971,545	▲ 313,350	▲ 10.5
河合町	1,632,852	254,903	1,887,755	1,668,458	304,945	1,973,403	▲ 85,648	▲ 4.3
吉野町	2,163,611	139,231	2,302,842	2,259,288	184,354	2,443,642	▲ 140,800	▲ 5.8
大淀町	2,116,368	245,063	2,361,431	2,253,988	304,542	2,558,530	▲ 197,099	▲ 7.7
下市町	1,831,762	106,935	1,938,697	1,858,981	138,897	1,997,878	▲ 59,181	▲ 3.0
黒滝村	672,859	28,484	701,343	707,321	39,700	747,021	▲ 45,678	▲ 6.1
天川村	1,174,241	51,689	1,225,930	1,243,808	71,824	1,315,632	▲ 89,702	▲ 6.8
野迫川村	787,928	32,083	820,011	866,819	46,534	913,353	▲ 93,342	▲ 10.2
十津川村	2,399,046	131,703	2,530,749	2,423,381	171,416	2,594,797	▲ 64,048	▲ 2.5
下北山村	745,144	42,159	787,303	816,082	57,726	873,808	▲ 86,505	▲ 9.9
上北山村	836,909	34,745	871,654	918,936	50,468	969,404	▲ 97,750	▲ 10.1
川上村	1,164,901	50,932	1,215,833	1,245,941	69,950	1,315,891	▲ 100,058	▲ 7.6
東吉野村	1,218,152	53,255	1,271,407	1,238,026	71,449	1,309,475	▲ 38,068	▲ 2.9
町村計	40,885,547	4,170,111	45,055,658	42,685,910	5,265,605	47,951,515	▲ 2,895,857	▲ 6.0
市町村計	106,731,809	18,929,067	125,660,876	111,673,215	23,370,018	135,043,233	▲ 9,382,357	▲ 6.9

(注)平成27年度 普通交付税交付決定額は、当初決定額である。

2. 対前年度の主な増減要素

【 県 分 】

区 分	主な増要素	主な減要素
基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会保障の充実等（社会福祉費、高齢者福祉費等） ○ 臨時財政対策債償還費 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方財政計画の歳出特別枠（「地域経済基盤強化・雇用等対策費」）の減の反映 ○ 包括算定経費（人口）
基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民税（配当割） ○ 県民税（株式等譲渡所得割） ○ 地方消費税〔※〕 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民税（法人税割） ○ 自動車税

【 市町村分 】

区 分	増 要 素	減 要 素
基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会保障の充実等（高齢者保健福祉費、生活保護費） ○ 臨時財政対策債償還費 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方財政計画の歳出特別枠（「地域経済基盤強化・雇用等対策費」）の減の反映 ○ 包括算定経費（人口） ○ その他の土木費
基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方消費税交付金〔※〕 ○ 株式等譲渡所得割交付金 ○ 配当割交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村民税（所得割） ○ 市町村民税（法人税割）

〔※〕 地方消費税及び地方消費税交付金については、消費税増税の影響のほか、本県の要望等も踏まえ、国がより人口を重視した清算基準に見直したことにより、昨年度に引き続き、その効果が現れたもの。

3. 県内市町村の状況

(1) 平成8年度以降、市町村全てが交付団体となっている。

※ 参考 過去直近の不交付団体

平成7年度 生駒市

(2) 市町村別の普通交付税と臨時財政対策債の合計は、1団体で増加、38団体で減少している。

(3) 前年度との比較

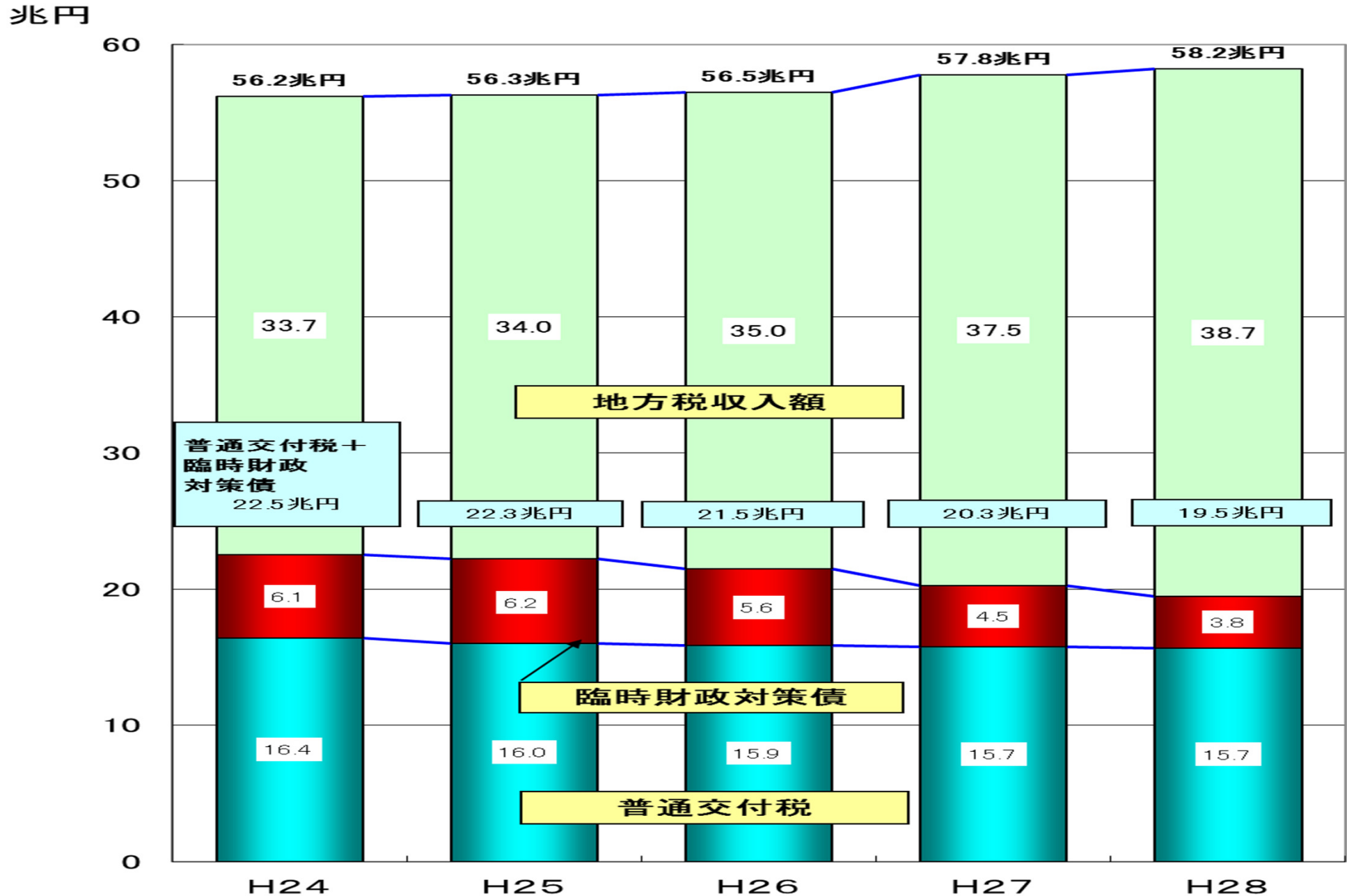
① 増加した団体(1団体)

- ・ 王寺町 3.4 % 基準財政需要額のうち社会保障関係費(高齢者保健福祉費、保健衛生費等)の増等

② 減少率の高い3団体

- ・ 三宅町 ▲15.1% 基準財政需要額のうち地域経済・雇用対策費、地域振興費(人口)の減等
- ・ 生駒市 ▲13.0% 基準財政需要額のうち地域経済・雇用対策費の減、基準財政収入額のうち地方消費税交付金、配当割交付金の増等
- ・ 安堵町 ▲10.6% 基準財政需要額のうち地域経済・雇用対策費、その他の土木費の減、基準財政収入額のうち地方消費税交付金の増等

参考：地方財政計画における税収と普通交付税等の状況（H24～H28）



(表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。)

4. 地方特例交付金算定結果

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

(単位:百万円、%)

	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100) D	【備考】 全国平均増減率
県分	520	507	13	2.5	3.7
市町村分	780	760	20	2.7	3.7

※表示単位未満を四捨五入しているため、A-BとCが一致しない場合がある。

平成28年度 地方特例交付金 交付決定額

(単位:千円・%)

市町村名	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 D(C/B×100)
奈良県	520,230	507,436	12,794	2.5
奈良市	183,179	175,396	7,783	4.4
大和高田市	29,610	28,946	664	2.3
大和郡山市	49,530	46,638	2,892	6.2
天理市	33,651	33,107	544	1.6
橿原市	70,446	71,070	▲ 624	▲ 0.9
桜井市	30,431	28,732	1,699	5.9
五條市	9,410	9,146	264	2.9
御所市	5,309	4,832	477	9.9
生駒市	83,495	85,203	▲ 1,708	▲ 2.0
香芝市	64,540	67,426	▲ 2,886	▲ 4.3
葛城市	34,516	32,451	2,065	6.4
宇陀市	8,613	7,970	643	8.1
市計	602,730	590,917	11,813	2.0
山添村	338	359	▲ 21	▲ 5.8
平群町	10,371	9,862	509	5.2
三郷町	19,614	19,085	529	2.8
斑鳩町	22,310	21,909	401	1.8
安堵町	3,748	3,880	▲ 132	▲ 3.4
川西町	6,447	5,721	726	12.7
三宅町	3,675	3,447	228	6.6
田原本町	19,280	18,721	559	3.0
菅爾村	135	80	55	68.8
御杖村	57	99	▲ 42	▲ 42.4
高取町	2,906	3,274	▲ 368	▲ 11.2
明日香村	986	1,303	▲ 317	▲ 24.3
上牧町	14,368	12,512	1,856	14.8
王寺町	24,894	21,946	2,948	13.4
広陵町	31,383	30,334	1,049	3.5
河合町	7,062	6,800	262	3.9
吉野町	678	616	62	10.1
大淀町	8,358	7,918	440	5.6
下市町	551	491	60	12.2
黒滝村	99	127	▲ 28	▲ 22.0
天川村	44	47	▲ 3	▲ 6.4
野迫川村	0	0	0	-
十津川村	98	94	4	4.3
下北山村	0	62	▲ 62	皆減
上北山村	0	0	0	-
川上村	83	115	▲ 32	▲ 27.8
東吉野村	63	60	3	5.0
町村計	177,548	168,862	8,686	5.1
市町村計	780,278	759,779	20,499	2.7

参考：歳入予算額に占める普通交付税等の割合

【 県 分 】

- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせ1,787億円
歳入に占める割合は36.1%

【 市町村分 】

- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせ1,262億円
歳入に占める割合は22.9%(市町村分計)
- ・歳入に占める割合は団体によって大きく異なる。
最小：生駒市(11.4%) 最大：上北山村(56.3%)

